

取組の詳細 ①

○バーチャルだけどリアルな備蓄

取組のきっかけは齊藤 啓輔余市町長の指示で、「倉庫に保管がない状態でも、バーチャル上で備蓄100%を達成できる仕組みはできないものか？」がはじまりとなった。

余市町は、想定される災害に対し必要量を設定し、中期的に防災備蓄を進めていたが、品目が多い点や所要量が膨大なこともあり、備蓄率は50%にも満たない状況だった。さらに、備蓄品を保管する場所についても、専用倉庫がなく、廃校になった小学校や公共施設の一角で保管していた。そして、周辺の町村にもヒアリングを行ったが、概ね同様の課題を有しており、同様の状態であった。

そこで北海道のドラッグストア大手「サッポロドラッグストアー」に相談したところ、同社でも **流通備蓄を活用したビジネスモデルと地域貢献の可能性** を検討していたことから、**北海道内初の試み**として**実証実験の構想**がまとまった。

○平時は民間のストック、災害時は自治体の備蓄物資へ転用

新たな防災備蓄の基盤となったのが「**北後志（きたしりべし）広域防災連携**」、これは、余市町、積丹町、古平町、仁木町、赤井川村の5自治体とサッポロドラッグストアーなどの民間事業者、既に包括連携協定を締結している北海道大学公共政策大学院の協力を得て、令和4年3月、産官学の連携協定を締結。備蓄物資の共同購入や調達物流の枠組みを決定した。

更に「**バーチャルな備蓄**」実現のために採用したのが、**平常時は物資を小売業者が保管して在庫として運用し、災害時は自治体に返還する「ランニングストック方式」**であり、①自治体側が備蓄食物資を共同購入し、所有権を取得する。②物資は事業者が倉庫で保管し、自治体側は管理手数料を支払う。③平常時は事業者が物資を販売用在庫として運用する。④⑤災害時は自治体に物資が返還される、という仕組みとした。

取組の詳細 ②

○ランニングストック方式による防災備蓄の整備

これにより、備蓄食の賞味期限の問題や、保管場所の確保、自治体にとっての管理業務の負担などの問題が一気に解決する。

特に賞味期限の問題が解消することで、備蓄用の特殊な食品を用意する必要がなくなり、購入費用は従来の1人当たり約1,000円から約330円に削減、防災対策費の大幅な圧縮が可能となった。

デメリットとして、自治体の手元にはない備蓄であり、届くまでに一定時間必要であることから、発災直後のための備蓄食は自治体で確保し、その後の食事をこのランニングストック方式でまかない、発災2日後からは避難所ごとの炊き出しに移行する想定とした。

令和6年3月、**レトルトのごはんとおかず、飲料水など、5町村分を取りまとめて備蓄食を購入。サッポロドラッグストアの物流センターに預託する形で「バーチャルな備蓄」の実証実験を開始した。**

○輸送力の強化及び令和6年能登半島地震の教訓を活用

物資輸送については、サツドラが保有する輸送能力とは別に、既に包括連携協定を締結しているヤマト運輸株式会社の協力を得て、輸送力の柔軟性・確実性を向上させた。

更に、令和6年能登半島地震における教訓から、陸路の寸断について、北後志広域防災連携地域内においても海沿いに3町が位置し、主要な経路が国道に限定される等、能登半島と地勢が酷似している地域もあり、ヘリコプター等の航空機を運用する事業者である、Space Aviation株式会社の協力を得て、空路輸送の手段を確保し、いかなる状況においても確実に物資が輸送できる体制を確立した。

持続可能な取組とするために

備蓄食の備蓄は非常に重要であり、他の備蓄と比較しても優先順位がとて高い取組であるが、これまでのように中期的に整備を行い、廃棄・入替時期をずらしながら整備を行っても災害等の発生がなければ賞味期限等により毎年大量の廃棄を行うこととなる。そのため、備蓄食の有機的な活用として、防災訓練などにおける使用などを行っているが、その消費量にも限界がある。

それらを考慮した上で、このランニングストックによる防災備蓄の取組は賞味期限に対する管理を自治体が行う必要がなく、かつフードロスの解消が可能となることから、単に自治体の備蓄の効率化にとどまらず、社会全体への貢献へとつながる取組であると自負している。

現在は、実証実験として備蓄食という限定した分野において取り組んでいるが、今後はこの実証実験を通じて現実的有益性を確保し、ノウハウを蓄積することで外にも発信し、他の地域への横展開を呼びかけていくとともに、備蓄食以外の分野にも拡充するなどの検討を行っていきたいと考えている。

ランニングストック方式の薦め

ランニングストック方式による防災備蓄は、実現すれば経費を節約し、廃棄ロス問題を解消できて保管場所の問題もなくなる。本当に有効な備蓄であり恐らくどこの自治体も抱えているであろう課題を一気に解決することが可能となる取組で、これからの防災備蓄のスタンダードといっても過言ではないと考えています。

調整に当たっては、まずはこの取組の趣旨を理解してくれる民間事業者をパートナーとして、自治体側の一歩的な視点でのメリットを前面に押し出すことなく、民間側のビジネススキームについても認識・理解して、双方にメリットの鳴る取組とすることが非常に重要であると考えています。

北後志広域防災連携について

基本方針

成長する広域防災連携→実現可能な取組を開始し、順次拡大



効果的な防災モデルの在り方を協議・検討

◇自治体（各町村）間の連携

- 1 災害時の人的・物的支援
- 2 備蓄品の共同購入
- 3 備蓄品の調達促進
- 4 災害時のレンタル資器材の共有
- 5 平時の防災教育・訓練の共同開催
- 6 **避難所の共同使用、運用**

◇民間事業者の役割

新たな物流による備蓄システムの構築

◇教育機関の役割

- 1 防災連携についての研究、学術論文化及び政策提言
- 2 若者視点の提供